

令和4年度沖縄県キャリアセンターにおける就職氷河期世代支援の実施状況

1. 実施概要:

地域就職氷河期世代支援加速化交付金(内閣府)を活用し、沖縄県キャリアセンターに専門相談員を配置し、就職氷河期世代向けの就職相談やセミナー等を実施。

2. 重要業績評価指標(KPI)実績

KPI①沖縄県キャリアセンターにおける就職氷河期世代の相談者数

令和4年度目標値 330 人、令和4年度実績値 399 人

【説明】セミナー参加者を個別相談に繋ぐため、セミナーの後半時間を相談とすることや、セミナー参加当日に予約なしで気軽に相談できるように短時間の相談枠を設けるなどの工夫により、相談者数を増やすことができた。

KPI②沖縄県キャリアセンターを通じた就職氷河期世代の就職者数

令和4年度目標値 55 人、令和4年度実績値 51 人

【説明】昨年度の就職者数 46 人よりも上回ったものの、目標には届かなかった。要因として、年度後半にコロナによる経済活動への影響が和らぎ、有効求人倍率などの雇用情勢の回復が見られたが、就職氷河期世代が希望する仕事内容や勤務条件と、求人とのマッチングに時間を要するケースが見られた。

KPI③沖縄県キャリアセンターにおける就職氷河期世代のセミナー参加者数

令和4年度目標値 580 人、令和4年度実績値 648 人

【説明】氷河期世代向けセミナーのテーマを、「就職活動の仕方」「面接の心構え」など一般的なものよりも、「職務経歴書の書き方」「前職の退職理由の伝え方」など、より具体的な内容とすることで、多くの方に参加いただいた。

3. 本事業による就業者数

令和4年度、本事業による就業者数は 51 人。

※雇用形態別内訳:

正規雇用 18 人、非正規雇用 23 人、自営業 1 人、雇用形態不明 9 人

4. 事業の総括

<実施状況及び成果>

- ・キャリアセンターにおける就職氷河期世代向け相談窓口の周知を行うため、氷河期世代向けチラシの作成配布 10,000 枚、SNS(Twitter 等)・ラジオ CM での情報発信を実施した。
- ・相談目標 330 人に対して 399 人、就職目標 55 名に対して 51 名、セミナー参加目標 580 人に対して 648 人となった。

<状況の補足説明、課題>

若年求職者に対して総合的な就職支援を行う沖縄県キャリアセンターに、就職氷河期世代の個別相談窓口を設置し、専門相談員によるきめ細やかな対応を実施した。初回相談の心理的ハードルを下げるため、セミナーの後半時間を個別相談時間にすることや、セミナー当日に予約なしで気軽に相談ができる短時間の相談枠を設け、セミナーから個別相談に繋げる工夫を行うことで、相談者数と就職者数を増やすことができた。

なお、有効求人倍率が1倍を超え、コロナ禍からの雇用情勢の回復が見られるものの、就職氷河期世代が希望する仕事内容や勤務条件と、求人とのマッチングに時間を要することがあり、就職者数は目標に届いていない。例えば、健康面で不安を抱える方や、子育てや介護で長時間や休日勤務が難しいなど、様々な事情を有する方が少なくなく、求人の多い観光業や介護・福祉業とのマッチングが難しい場合がある。

そのため、各求職者に合わせた、よりきめ細かい相談支援を行いマッチングを図っているとところである。

5. 今後の取組等

- ・令和 5 年度も引き続き同交付金を活用し、沖縄県キャリアセンターにおいて、就職氷河期世代向けの就職相談やセミナー等を実施する。
- ・事業の周知広報においては、SNS等の活用や、より訴求力の高いセミナーテーマの設定などにより参加を呼びかけ、セミナーから個別相談へ繋いでいく。

6. その他(就職氷河期世代活躍促進プラットフォームについて)

- ・沖縄県域における支援プラン及びこれに基づく効果的な支援策のとりまとめ、各種施策の進捗状況を統括することを目的として、沖縄労働局、沖縄県をはじめとする関係行政機関、経済団体、労働団体、支援機関等から構成される「おきなわプラットフォーム」を設置している。
- ・令和4年度は、令和4年5月17日と、令和5年1月20日に開催し、各機関が実施する事業の進捗状況確認や意見交換を行い、引き続き関係機関が連携して取り組んでいくことを確認している。